

九州地域における次世代ヘルスケア戦略に関する研究会
第3回 議事要旨

- ・ヘルスケア分野においては、今後、保健データ等の統合に加え、IoT を活用したバイタルデータ等の取得・統合が進行。さらにゲノム医療や画像診断支援、診断・治療支援、医薬品開発、介護・認知症、手術支援等の分野では、AI の活用が進むと思われる。
- ・ヘルスケアビジネス分野の広がりにつながる制度改革も行われつつある。複数の病院、保険者等が協力した、データプラットフォームや行動変容に関する取組など、医療や介護等がオーバーラップする形で、先行して次の手を九州では考えていく必要があるのでは。
- ・遠隔医療については、平成 30 年の診療報酬改定がターニングポイントになるが、今後は AI の活用による読影支援または健康管理等が必要になってくるだろう。認知症の原因がはっきりしないことがネックであるため、MCI(軽度認知症)の方々やフレイル、もしくはロコモティブシンドロームといった予防分野での対策が重要になる。これらは対面サービスが基本であるため、どのように AI や IoT によりどのように補完的位置づけで利用を図っていくかが課題では。老年症候群の無関心層に対して、簡易診断ツールやスクリーニング手法として、AI や IoT の活用が有効であろう。重症化予防や、保険指導、自治体のデータヘルス計画の立案の AI 化に取り組む中で、一番の問題はデータのオープン化であり、自治体を含めた関係者がこのメリットをどのように理解してもらうかが重要。
- ・自治体主導による実証実験は、その後の行動変容に繋げていくことが重要。またモニターとなってくれた方々をどのように別の活動に巻き込んでいくのかを考える必要がある。
- ・収集されたデータの帰属や提供などに関しては、事業展開上、必ず課題となる。収集されたデータを使って、どのようなサービスが生まれてくるか等、前向きな目線に変えていかないと、話が進まないことがある。